

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月9日

上場会社名 株式会社LTTバイオフィーマ (コード番号：4566 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.ltt.co.jp/>)  
 問合せ先 代表取締役社長 稲垣 哲也 TEL：(03) 5733-7391  
 取締役経営管理本部長 仲田 博人

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期連結財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	272	—	△450	—	△266	—	△254	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	△4,999	08	0	00

(注) 当社は平成18年3月期第3四半期より連結財務情報を開示しているため、平成17年3月期第3四半期の連結経営成績は記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

(1) 事業別売上の内訳

(百万円未満切捨て表示)

	18年3月期第3四半期（当四半期）		17年3月期第3四半期（前年同期）		前年（通期）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
創薬事業	188	68.9	—	—	—	—
調剤薬局事業	84	31.1	—	—	—	—
合計	272	100.0	—	—	—	—

(注) 当社は平成18年3月期第3四半期より連結財務情報を開示しているため、平成17年3月期第3四半期の事業別売上の内訳は記載しておりません。

## (2) 第3四半期の連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の先行き不透明感などがあるものの、企業収益の改善や設備投資の拡大、及び個人消費の増加により、景気は回復基調に入りました。

わが国の医療市場につきましては、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制されるなか、外資系企業を中心に業界再編の進展や先端技術分野での研究開発競争が本格化してきており、当社の事業領域でありますバイオテクノロジー業界でも、製薬企業と国内外のベンチャー企業との提携が活性化するなどの動きがあるなかで、世界に通用する新薬の開発が重要な課題となっております。

このような状況の中、当社といたしましては、主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規パイプラインの立ち上げ、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってまいりました。

ロート製薬株式会社と共同開発したナノレチノイド製剤（レチノール化粧品）は平成17年6月27日上市され、また、三菱ウェルファーマ株式会社が米国で行っている第2世代PGE1製剤（AS-013）の第Ⅲ相臨床試験が終了し、キーオープン待ちの状況となっております。

当第3四半期の業績につきましては、当社の主要な収入源となっているPGE1製剤（パルクス、リプル）のロイヤリティー収入が平成16年1月以降のロイヤリティー率の低下に伴い減少する一方、ロート製薬株式会社と共同開発いたしました、パーフェクトリフトAAの契約一時金及びロイヤリティー収入が50百万円計上されました。さらに10月に設立いたしました株式会社ソーレの売上が84百万円、持分法適用関連会社の北京泰徳製薬有限公司の利益のうち当社持分相当額196百万円が計上された結果、当四半期における売上高は272百万円、営業損失450百万円、経常損失266百万円となっております。また、関係会社であった東京エスエムオー株式会社の保有株式全株を売却し株式売却益9百万円を計上したことにより、第3四半期純損失は254百万円となりました。

## (3) 研究開発の概況

当社は、より有効でかつ副作用の少ないDDS（※1）製剤の研究・開発を主な事業としておりますが、さらに新規事業への取り組みを開始致しました。

ナノレチノイド製剤は、ロート製薬株式会社から化粧品として平成17年6月27日より発売されております。同社とは継続して次のテーマも検討していく予定であります。

第2世代のPGE1製剤で、FDAより優先審査薬（※2）に指定されている慢性動脈閉塞症治療剤のAS-013は三菱ウェルファーマ株式会社が米国で第Ⅲ相臨床試験を実施中でありましたが、必要な症例数を確保することができ、キーオープン待ちの状況となっております。早期に承認を取得し、その後欧州、日本での承認・上市を目指します。

強力な活性酸素消去作用を有するPC-SODは自社で臨床試験を進めております。オランダではドキシソルビシン誘発心筋症に対する第Ⅱ相臨床試験を実施中です。また、国内においては、活性酸素が原因の1つと言われている潰瘍性大腸炎に対する前期第Ⅱ相臨床試験を実施中であり、手ごたえが得られつつあります。今後の展開につきましては、自社開発、共同開発の双方より検討中です。

その他、G-CSF徐放製剤、ナノステロイド製剤については製薬企業と共同研究を実施し、第3世代のPGE1製剤であるナノPGE1製剤は自社で基礎研究中です。これらのテーマについては、早期に開発ステージへのステップアップを目指します。

また、日本及び中国で発売中のリポPGE1製剤については、さらに海外での発売を目指して検討中であります。

### （※1）DDS（Drug Delivery System）

必要な量の薬物を必要な部位に必要な時間帯に作用させるためのシステム

### （※2）優先審査薬

医薬品の許可をする当局が、緊急性が高い薬物に対してその許可審査を一般のものに比べて早く行うことを指定すること。

## (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	4,378	2,686	61.3	50,521	85

（注）当社は平成18年3月期第3四半期より連結財務情報を開示しているため、平成17年3月期第3四半期の連結財政状態の変動状況は記載しておりません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年3月期第3四半期	百万円 △97	百万円 △173	百万円 1,644	百万円 3,372

(注) 当社は平成18年3月期第3四半期より連結財務情報を開示しているため、平成17年3月期第3四半期の連結キャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末比1,373百万円増加し、3,372百万円となりました。当第3四半期のキャッシュフローの状況はつぎのとおりです。

営業活動によるキャッシュフローにつきましては、税金等調整前第3四半期純損失256百万円及び非資金取引である持分法による投資利益196百万円を計上したものの、研究開発費及び手数料に係る一時的な未払金の増加106百万円、関連会社からの受取配当金211百万円等を計上した結果、97百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュフローにつきましては、子会社が取得しました営業権への支出159百万円等により173百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローにつきましては、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加が1,488百万円、ストックオプション行使による新株発行に伴う増加が155百万円あり、計1,644百万円の増加となりました。

### 3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 607	百万円 △174	百万円 △159

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △2,991円61銭

※ 1株当たり予想当期純利益(通期)は平成17年12月末現在の発行済株式総数53,167株にて算定しております。

※ 上記の予想は本資料の発表日時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関しての仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当社は、東京慈恵会医科大学DDS研究所、聖マリアンナ医科大学難病治療研究センター、熊本大学及び製薬企業と連携しながら、現状5つのパイプラインを中心に研究開発を着実に進めております。

また、ナノレチノイド製剤につきましては、6月よりロート製薬株式会社において化粧品として製品化されました。AS-013は三菱ウェルファーマ株式会社が米国で第Ⅲ相臨床試験を実施中でありましたが、必要な症例数を確保でき、終了することができました。PC-SODに関しては、オランダにおけるドキシソルピシン誘発心筋症に対する第Ⅱ相臨床試験を推進するとともに、日本においては5月から潰瘍性大腸炎を対象とした前期第Ⅱ相臨床試験の実施を開始しております。G-CSF徐法製剤、ナノステロイド製剤、及びナノPGE1製剤につきましては研究を推進してまいります。

さらに、平成17年10月に設立いたしました100%子会社、株式会社ソーレが経営する調剤薬局が12月より営業を開始しております。

これらの結果、契約一時金や開発協力金にリポPGE1等の既存薬からのロイヤリティー収入を加えた当期業績予想としては、連結ベースで売上高607百万円、経常損失は174百万円、当期純損失は159百万円を見込んでおります。

#### 4. 四半期連結財務諸表等

##### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 %
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		3,372,093	
2. 売掛金		106,690	
3. たな卸資産		50,299	
4. その他	※3	108,568	
流動資産合計			83.1
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1	18,165	
2. 無形固定資産		160,001	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		30,000	
(2) 関係会社出資金		483,346	
(3) 敷金保証金		49,584	
計		562,930	
固定資産合計			16.9
資産合計			100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 %
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		86,609	
2. 未払金		137,058	
3. 賞与引当金		298	
4. その他		115,847	
流動負債合計		339,813	7.8
II 固定負債			
1. 社債		1,300,000	
2. 退職給付引当金		18,591	
3. 役員退職慰労引当金		34,248	
固定負債合計		1,352,839	30.9
負債合計		1,692,653	38.7
(資本の部)			
I 資本金		1,134,084	25.9
II 資本剰余金		1,542,061	35.2
III 利益剰余金		△47,082	△1.1
IV 為替換算調整勘定		57,033	1.3
資本合計		2,686,095	61.3
負債・資本合計		4,378,749	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 %
I 売上高			272,797	100.0
II 売上原価			66,660	24.4
売上総利益			206,136	75.6
III 販売費及び一般管理費				
1. 研究開発費	※1	374,000		
2. その他の販売費及び一般管理費	※2	282,456	656,456	240.7
営業損失			450,319	165.1
IV 営業外収益				
1. 持分法による投資利益		196,737		
2. その他		716	197,454	72.4
V 営業外費用				
1. 新株発行費		2,285		
2. 社債発行費		11,067	13,353	4.9
経常損失			266,218	97.6
VI 特別利益				
1. 関係会社株式売却益		9,999	9,999	3.7
税金等調整前第3四半期純損失			256,218	93.9
法人税、住民税及び事業税		1,444		
法人税等調整額		△2,824	△1,380	0.5
第3四半期純損失			254,838	93.4

## (3) 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,363,183
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行			178,877
III 資本剰余金第3四半期末残高			1,542,061
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			207,755
II 利益剰余金減少高			
1. 第3四半期純損失		254,838	254,838
III 利益剰余金第3四半期末残高			△47,082

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純損失	△256,218
減価償却費	11,585
役員退職慰労引当金の増加額	8,558
退職給付引当金の増加額	3,107
受取利息及び受取配当金	△10
関係会社株式売却益	△9,999
持分法による投資利益	△196,737
新株発行費	2,285
社債発行費	11,067
売上債権の減少額 (△増加額)	△81,630
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△25,672
前渡金の増加額 (△減少額)	△21,187
仕入債務の増加額	85,259
未払金の増加額	106,455
前受金の増加額	42,000
その他	△265
小計	△321,401
利息及び配当金の受取額	211,981
法人税等の支払額	△1,611
法人税等の還付額	13,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,834
無形固定資産の取得による支出	△159,763
関係会社株式売却による収入	10,000
その他	△14,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,592
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	155,469
社債発行による収入	1,488,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,644,401
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,373,299
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,998,794
VI 現金及び現金同等物の第3四半期期末 (期末) 残高	3,372,093

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱ソーレ なお、㈱ソーレは平成17年10月5日に設立した会社であるため、第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、㈱ソーレの平成17年10月5日から平成17年12月31日の決算で作成した財務諸表を使用しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 北京泰徳製薬有限公司 なお、北京泰徳製薬有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①投資有価証券 移動平均法による原価 ②たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～37年 工器具備品 4～5年 ②無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）、営業権については5年で償却しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 ②退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、第3四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 ③役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく第3四半期連結会計期間末支給額を計上しております。 (4) 繰延資産の処理方法 ①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計期間の期間費用としております。</p>
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額は10,376千円となっております。		
2	偶発債務		
	保証先	金額	内容
	水島 裕	20,094千円	リース債務保証
	計	20,094千円	—
(注)	なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬(株)に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る第3四半期連結会計期間末の債務保証残高はありません。		
※3	消費税等の取扱い		
	消費税等は、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
※1	研究開発費の総額は374,000千円で主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。
	役員報酬 31,775千円
	給与 42,716
	役員退職慰労引当金繰入額 6,150
	退職給付費用 3,250
	減価償却費 2,063
	研究委託費 94,409
	治験実施費 56,529
※2	その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省略しております。
	役員報酬 33,075千円
	給与 43,088
	役員退職慰労引当金繰入額 4,327
	退職給付費用 1,289
	減価償却費 10,757
	支払手数料 113,879

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,372,093千円
現金及び現金同等物	3,372,093千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期連結会計期間末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期連結会計期間末残高相当額 (千円)
有形固定資産	11,995	6,474	5,521
合計	11,995	6,474	5,521
(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。			
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年内	2,317千円		
1年超	3,316千円		
合計	5,633千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,361千円		
減価償却費相当額	1,257千円		
支払利息相当額	96千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内	2,400千円		
1年超	6,000千円		
合計	8,400千円		

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間(平成17年12月31日現在)

当第3四半期連結会計期間における、時価のない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	30,000
合 計	30,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)				
	創業事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	188,008	84,788	272,797	—	272,797
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	188,008	84,788	272,797	—	272,797
営業費用	624,731	98,385	723,117	—	723,117
営業損失	436,723	13,596	450,319	—	450,319

(注) 1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創業事業           DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入
- (2) 調剤薬局事業    医療用医薬品、一般薬の販売

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	50,521.85円
1株当たり第3四半期純損失金額	4,999.08円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	—

なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
第3四半期純損失(千円)	254,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る第3四半期純損失(千円)	254,838
期中平均株式数(株)	50,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権1,573個) ② 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 1,300,000千円

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
(転換社債型新株予約権付社債の株式転換)	
提出会社が平成17年12月9日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債7億円について次のとおり株式への転換が実施されました。	
転換日	平成18年1月16日
転換価額	206,388円
転換に伴う発行株式数	3,391株
資本金増加額	350,000千円
資本準備金増加額	350,000千円

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年2月9日

上場会社名 株式会社LTTバイオファーマ (コード番号：4566 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.ltt.co.jp/>)  
 問合せ先 代表取締役社長 稲垣 哲也 TEL：(03) 5733-7391  
 取締役経営管理本部長 仲田 博人

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	188		△436		△237		△228	
17年3月期第3四半期	135		△486		△186		△188	
(参考) 17年3月期	206		△685		△239		△239	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	△4,483	69	—	—
17年3月期第3四半期	△4,710	88	—	—
(参考) 17年3月期	△5,648	56	0	00

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期第3四半期	3,858		2,322		60.2	43,689	51	
17年3月期第3四半期	2,589		2,244		86.7	45,020	81	
(参考) 17年3月期	2,278		2,193		96.3	44,074	88	

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	300	△289	△281	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）△5,291円36銭

- ※ 1株当たり予想当期純利益（通期）は平成18年12月末現在の発行済株式総数53,167株にて算定しております。  
 ※ 上記の予想は本資料の発表日時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 4. 四半期財務諸表等

##### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,360,254		2,367,710		1,998,794	
2. 売掛金		35,898		29,195		25,080	
3. 貯蔵品		19,708		32,671		24,627	
4. その他	※3	107,127		50,925		102,259	
流動資産合計		3,522,988	91.3	2,480,502	95.8	2,150,762	94.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	11,114		12,487		11,824	
2. 無形固定資産		8,133		9,727		9,328	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,000		—		—	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		30,000	
(3) 関係会社出資金		41,869		41,869		41,869	
(4) 敷金保証金		34,590		34,590		34,590	
(5) 関係会社長期貸付 金		200,000		—		—	
計		316,459		86,459		106,459	
固定資産合計		335,707	8.7	108,673	4.2	127,613	5.6
資産合計		3,858,696	100.0	2,589,176	100.0	2,278,375	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,268		1,226		1,350	
2. 未払金		131,311		130,240		28,209	
3. 預り金		5,462		129,662		8,439	
4. その他		44,974		46,681		5,550	
流動負債合計		183,016	4.7	307,810	11.9	43,551	1.9
II 固定負債							
1. 社債		1,300,000		—		—	
2. 退職給付引当金		18,591		13,880		15,483	
3. 役員退職慰労引当金		34,248		22,703		25,690	
固定負債合計		1,352,839	35.1	36,583	1.4	41,173	1.8
負債合計		1,535,855	39.8	344,394	13.3	84,725	3.7
(資本の部)							
I 資本金		1,134,084	29.4	955,206	36.9	955,206	41.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,542,061		1,363,183		1,363,183	
資本剰余金合計		1,542,061	40.0	1,363,183	52.6	1,363,183	59.8
III 利益剰余金							
1. 第3四半期(当期) 未処理損失		353,304		73,608		124,739	
利益剰余金合計		△353,304	△9.2	△73,608	△2.8	△124,739	△5.4
資本合計		2,322,840	60.2	2,244,782	86.7	2,193,650	96.3
負債・資本合計		3,858,696	100.0	2,589,176	100.0	2,278,375	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)			前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 %	金額 (千円)		百分比 %	金額 (千円)		百分比 %
I 売上高			188,008	100.0		135,685	100.0		206,463	100.0
II 売上原価			3,740	2.0		4,005	3.0		5,298	2.6
売上総利益			184,268	98.0		131,680	97.0		201,165	97.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 研究開発費		374,000			333,033			523,297		
2. その他の販売費及び一般管理費		246,991	620,991	330.3	285,326	618,360	455.7	363,044	886,341	429.3
営業損失			436,723	232.3		486,680	358.7		685,176	331.9
IV 営業外収益	※1		212,938	113.3		330,693	243.7		476,700	230.9
V 営業外費用	※2		13,353	7.1		30,703	22.6		31,283	15.1
経常損失			237,137	126.1		186,690	137.6		239,758	116.1
VI 特別利益	※3		9,999	5.3		—	—		12,411	6.0
VII 特別損失	※4		—	—		—	—		9,999	4.9
税引前第3四半期(当期)純損失			227,138	120.8		186,690	137.6		237,347	115.0
法人税、住民税及び事業税			1,427	0.8		1,426	1.0		1,900	0.9
第3四半期(当期)純損失			228,565	121.6		188,116	138.6		239,247	115.9
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)			△124,739			114,508			114,508	
第3四半期(当期)未処理損失			353,304			73,608			124,739	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前第3四半期(当期)純損失		△186,690	△237,347
減価償却費		3,520	4,837
役員退職慰労引当金の増加額		8,293	11,280
退職給付引当金の増加額		882	2,486
受取利息及び受取配当金		△330,349	△354,245
新株発行費		30,698	30,922
売上債権の減少額		11,274	15,389
たな卸資産の増加額		△13,191	△5,147
前渡金の減少額(△増加額)		31,545	△21,090
仕入債務の減少額		△473	△349
未払金の増減額(△減少額)		96,285	△3,715
前受金の増加額		42,300	—
預り金の増加額		124,165	—
その他		△20,494	△137,996
小計		△202,231	△694,975
利息及び配当金の受取額		330,349	354,245
法人税等の支払額		△15,232	△15,234
その他		—	131,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,884	△224,506
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△4,640	△5,941
無形固定資産の取得による支出		△5,445	△5,445
関係会社株式の取得による支出		△4,000	△34,000
その他		△2,719	△2,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,805	△48,105
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入		1,520,792	1,520,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,520,792	1,520,567
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		1,616,871	1,247,955
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		750,838	750,838
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>		2,367,710	1,998,794

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 投資有価証券 移動平均法による原価法 子会社、関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 有価証券  関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券  関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）で償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、第3四半期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	—	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計処理 (固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	—	—

## (4) 注記事項

## (四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,247千円となっております。 2 偶発債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>20,094千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,094千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	20,094千円	リース債務保証	計	20,094千円	—	※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,963千円となっております。 2 偶発債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>41,063千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,063千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	41,063千円	リース債務保証	計	41,063千円	—	※1 有形固定資産の減価償却累計額は7,881千円となっております。 2 偶発債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>20,094千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,094千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	20,094千円	リース債務保証	計	20,094千円	—
保証先	金額	内容																											
水島 裕	20,094千円	リース債務保証																											
計	20,094千円	—																											
保証先	金額	内容																											
水島 裕	41,063千円	リース債務保証																											
計	41,063千円	—																											
保証先	金額	内容																											
水島 裕	20,094千円	リース債務保証																											
計	20,094千円	—																											
(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る第3四半期末の債務保証残高はありません。 ※3 消費税等の取扱い 消費税等は、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(注) 同左 ※3 消費税等の取扱い 同左	(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当事業年度末の債務保証残高はありません。 ※3 消費税等の取扱い —																											

## (四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 211,971千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 11,067千円 新株発行費 2,285千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 9,999千円 ※4 — 5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,139千円 無形固定資産 1,195千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 330,343千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 30,698千円 ※3 — ※4 — 5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,325千円 無形固定資産 1,195千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 354,230千円 補助金収入 119,047千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 30,922千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 学術研究基金返還収入 12,411千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 9,999千円 5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,244千円 無形固定資産 1,593千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,367,710千円 現金及び現金同等物 2,367,710	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,998,794千円 現金及び現金同等物 1,998,794

## (リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,995</td> <td>6,474</td> <td>5,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,995</td> <td>6,474</td> <td>5,521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	11,995	6,474	5,521	合計	11,995	6,474	5,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,800</td> <td>4,640</td> <td>3,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,800</td> <td>4,640</td> <td>3,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	7,800	4,640	3,160	合計	7,800	4,640	3,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,795</td> <td>4,979</td> <td>2,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,795</td> <td>4,979</td> <td>2,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	7,795	4,979	2,815	合計	7,795	4,979	2,815
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	11,995	6,474	5,521																																			
合計	11,995	6,474	5,521																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	7,800	4,640	3,160																																			
合計	7,800	4,640	3,160																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	7,795	4,979	2,815																																			
合計	7,795	4,979	2,815																																			
(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。																																						
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 2,317千円 1年超 3,316千円 合計 5,633千円	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 1,415千円 1年超 1,824千円 合計 3,240千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,425千円 1年超 1,509千円 合計 2,935千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,361千円 減価償却費相当額 1,257千円 支払利息相当額 96千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,107千円 減価償却費相当額 1,028千円 支払利息相当額 66千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,477千円 減価償却費相当額 1,369千円 支払利息相当額 90千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																						
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,400千円 1年超 6,000千円 合計 8,400千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,400千円 1年超 8,400千円 合計 10,800千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,400千円 1年超 7,800千円 合計 10,200千円																																				

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間(平成17年12月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前第3四半期会計期間(平成16年12月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年3月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ関係)

前第3四半期会計期間(平成16年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成17年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	51,869
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	280,940
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	153,709

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	71,869
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	331,200
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	214,548

## (1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 43,689.48円 1株当たり第3四半期純損失 金額 4,483.69円 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、新株予約権及び転換社 債型新株予約権付社債を発行しておりますが、 1株当たり第3四半期純損失が計上されている ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 45,020.81円 1株当たり第3四半期純損失 金額 4,710.88円 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 — なお、当社は第3四半期純損失を計上してお りますので、潜在株式調整後1株当たり第3四 半期純利益金額を記載しておりません。	1株当たり純資産額 44,074.88円 1株当たり当期純損失金額 5,648.56円 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、新株予約権を発行しておりま すが、1株当たり当期純損失が計上されている ため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
第3四半期(当期)純損失 (千円)	228,565	188,116	239,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純 損失(千円)	228,565	188,116	239,247
期中平均株式数(株)	50,977	39,932	42,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権1,573個) ② 転換社債型新株予約 権付社債額面総額 1,300,000千円	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権4,000個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権4,000個)

## (重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(転換社債型新株予約権付社債の株式転換) 平成17年12月9日に発行いたしました転換社債 型新株予約権付社債7億円について次のとおり 株式への転換が実施されました。 転換日 平成18年1月16日 転換価額 206,388円 転換に伴う発行株式数 3,391株 資本金増加額 350,000千円 資本準備金増加額 350,000千円	該当事項ありません。	該当事項はありません